

稼げる国土専門委員会 2018 年とりまとめ

大都市圏と地方都市等との
重層的な連携に向けて
～大都市の「知的対流拠点」を中心に～

平成 30 年 4 月

国土交通省国土政策局

〔専門委員会委員〕

畦地 履正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役社長
石井 照之	日本商工会議所地域振興部 課長
(新田 大介	日本商工会議所総務部 課長 (平成 30 年 4 月に異動))
今村 まゆみ	観光まちづくりカウンセラー
恵良 理至	一般社団法人不動産協会 事務局長代理
○坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科教授・イノベーション政策研究センター長
高田 昌彦	コマツ経済戦略研究所 主幹(兼)企画・渉外グループGM
中川 雅之	日本大学経済学部 教授
中村 郁博	株式会社日本政策投資銀行地域企画部 課長
東出 康宏	株式会社日立製作所社会イノベーション事業推進本部 事業戦略推進本部 担当本部長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表

委員は五十音順、敬称略、○印は委員長、
所属・役職等は平成 30 年 4 月末時点

〔事務局〕

国土交通省国土政策局総合計画課 都市・産業班

目 次

1. はじめに	1
(1) 本専門委員会の調査事項	1
(2) 本とりまとめの位置づけ	2
2. 大都市圏と地方都市等との重層的な連携	3
2. 1 大都市圏の機能集積状況等	3
2. 2 大都市の「知的対流拠点」について	4
(1) 民間事業者による大都市の「知的対流拠点」の特徴	4
(2) 公的機関による大都市の「知的対流拠点」の特徴	6
(3) 大都市の「知的対流拠点」の整理	8
(4) 「知的対流拠点」を設置・運営する上での重要な機能	9
(5) グローバルに繋がる観点から	10
2. 3 ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて	11
2. 4 大都市圏と地方都市等との連携について	13
2. 5 とりまとめ	15
(1) ロードマップなき時代における イノベーション創出に向けて	15
(2) 大都市圏と地方都市等の重層的な連携に向けて	15
3. 今後の検討の方向性	16
(1) Phase1 及び Phase2 における検討結果の総括	16
(2) 全体とりまとめの方向性	17
参考資料 1	各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較
参考資料 2	大都市の「知的対流拠点」の事例
参考資料 3	ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの事例
参考資料 4	大都市圏と地方都市等との連携事例

※参考資料2～4のより詳細な内容については、稼げる国土専門委員会の第5回から第7回までの資料及び議事録を参照ください。

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s104_kasegerukokudo01.html

1. はじめに

(1) 本専門委員会の調査事項

第2次国土形成計画（平成27年8月閣議決定）第1部第3章における3つの「国土の基本構想実現のための具体的方向性」のうち、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」において、「我が国が活力を維持、向上するため、我が国の経済成長を支える『稼げる国土』の形成を進める」ことが示された。

これを踏まえ、地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために必要な事項について調査することを目的として、平成28年4月、計画推進部会の下に本専門委員会が設置され、同部会より具体的な調査事項が以下のとおり示された。

- ①地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、
- ②大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、
これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査を行うとともに、これらを踏まえ、
- ③生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方を調査する。

上記①から③を、それぞれ Phase1 から Phase3 と位置づけ、以下のとおり3ヶ年を基本としたスケジュールで検討を進めている。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
Phase1 地方都市を中心とした地域発イノベーション ・地域発イノベーションを創出する「知的対流拠点」 ・地域消費型産業の生産性向上等に向けた地域づくり、移輸出型産業の競争力強化等に向けた交通ネットワーク戦略					
Phase2 大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携 ・我が国をけん引する大都市の「知的対流拠点」（世界をリードする拠点、国土の稼ぐ力を高める拠点） ・大都市と地方都市等との重層的な連携、そのために必要な交通ネットワーク					
Phase3 各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方 ・スーパー・メガリージョンの形成等を踏まえ、新たな時代の「知的対流拠点」のあり方や、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方を検討					

(2) 本とりまとめの位置づけ

Phase1 では、地方都市に着目し、全国の幅広い地域における地域主体の先行事例（13 事例）を収集するとともに、それらの事例から見出された、今後、地域発イノベーションに取り組む地域にとって、有益であると考えられるポイントを手順として整理し、平成 29 年 3 月に「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」（以下、単に「マニュアル」という。）をとりまとめた（平成 28 年 8 月より 4 回にわたり審議を実施）。

【マニュアル掲載 URL】

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000106.html

Phase2 では、大都市の「知的対流拠点」及び大都市圏と地方都市等との重層的な連携に着目し、Phase1 での成果を意識しつつ、以下の検討事項を踏まえた事例調査を実施した。本とりまとめは、この事例調査を踏まえ、平成 29 年 9 月から 4 回にわたり審議された内容についてとりまとめたものである。

<Phase2 における検討事項>

①大都市において、起業促進、新事業創出、商品企画・マーケティング、R&D 等の事業活動を促進する「知的対流拠点」のあり方

- ・地域において今後成長が期待される分野や、第四次産業革命や Fintech の進展に伴いアイデア・創造性が求められる事業分野では、これまで以上に広範囲で、知恵やアイデア、技術を有するヒトの交流の重要性が高まっていると考えられる。
- ・大都市では、多様なヒトの広範囲な交流を促進し、新たな事業の創出・発展を促すような拠点的施設も現れてきている。そうした取組は、その施設を利用する当事者に留まらず、その当事者が関与している地域の魅力や企業の競争力向上へ裨益し、上記の分野で世界をリードし世界中からヒトが集まる都市の形成に繋がりうる。
- ・こうした観点から、このような拠点的施設とはどのようなもので、それを如何にして推進したらよいか。

②大都市圏と地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進する新たな取組と今後の方向性

- ・整備が進展する交通ネットワークを背景として、ICT の進展により、全国の事業者の連携や、大企業との新規取引等の潜在的な可能性を引き出すような仕組みが生まれてきており、新しいヒトの流れやモノの流れを生み出し、イノベーションを生み出している。このような仕組みを如何にして推進したらよいか。

2. 大都市圏と地方都市等との重層的な連携

2. 1 大都市圏の機能集積状況等

2. 2から2. 4の調査事例を踏まえた検討を行う際の参考とするため、各大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）・大都市都心部の機能集積状況に係る定量的な比較を行った（参照：参考資料編 P1～）。

これらのデータを踏まえると、各大都市圏ともに地方圏に比べて高度に機能集積がされているが、その状況は一樣ではなく、以下のように特徴を整理することができると思われる。

- **東京圏の圧倒的な集積を示す指標が多く、大阪・名古屋圏と状況が異なる**
 - ・ 基本指標である人口シェアに加え、「資本金 10 億円超の法人数」、「外国法人数」、「国内銀行貸出金」及び「法人数」といったイノベーション創出にも関係すると考えられる経済活動指標でも東京圏への圧倒的な集積が示されている。
 - ・ 大都市での知的対流拠点の立地が多い「都心部」については、東京圏が広がりや流入人口規模で圧倒的に巨大な都心を形成しており、大阪・名古屋圏の状況と大きく異なる。
- **東京圏への企業の集積が進展している**
 - ・ 大企業の本社立地数を示す「資本金 10 億円超の法人数」は、1989 年と 2015 年とを比較すると、東京圏のシェアが拡大、大阪圏のシェアが縮小しており、この間の高次都市機能の東京一極集中の進展が確認できる。
- **名古屋圏は東京・大阪圏とは異なる傾向を示す一面も**
 - ・ 「製造品出荷額等・製造業従業者数」や「大学学校数・学生数」のデータを見ると、東京圏と大阪圏はシェアや傾向に共通性がある一方で、名古屋圏は東京・大阪圏とは異なる、「ものづくり圏域」としての傾向を示す一面が見受けられる。
- **いずれの地域においても法人数の約 99%が中小企業**
 - ・ 法人数は東京圏への圧倒的な集積が示されているが、イノベーション創出に重要な役割を担うことが期待される中小企業は、いずれの地域においても約 99%を占めている。

以上の特徴及び Phase2 における検討事項を踏まえ、2. 2 から 2. 4 の取組事例の調査結果について、どのように整理され、どのような解決すべき課題があるかの検討を行った。

2. 2 大都市の「知的対流拠点」について

大都市の「知的対流拠点」の特徴及び運営する上で重要な機能を捉えるため、三大都市圏（東京、名古屋、大阪）及び福岡において多様な対流を生み出し、新産業・新事業創出に向けて取り組んでいる事例として、シェアオフィス・コワーキングスペースを含めた、いわゆるインキュベーション施設から 18 事例を選定した。併せて、グローバルに繋がる取組事例として、2018 年夏頃に立ち上げ予定の世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターを参考として取り上げた（参照：参考資料編 P29）。

大都市圏は、ヒト・モノ・カネ・情報が集積しやすく、そもそもとして「知的対流拠点」が形成されやすい地域と考えられる。そうした中、今回調査した事例では、民間事業者・公的機関それぞれの取組があるが、東京においては民間事業者の取組が太宗であり、それ以外の地域は公的機関が関与する取組が多い状況となっていることが分かった。

こうした状況を踏まえ、民間事業者が関与する場合と公的機関が関与する場合の特徴について整理を行った。

(1) 民間事業者による大都市の「知的対流拠点」の特徴

民間事業者が設置・運営する施設につき、「公的支援の有無」と「運営の意図」を各運営主体に確認した上で整理を行った（図表 1）。

図表 1：民間事業者が「知的対流拠点」を設置・運営する理由

	施設名称 設置・運営者 (開設年)	公的 支援			運営の意図				備考
		補助 金	容積 緩和	その他	①施設運営自体が黒字 ②育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待 ③自身の開発エリア全体の価値向上を期待				
					①	②	③	その他	
1.	いいオフィス上野 (株) LIG (2014年)				○	○			(株) LIG が手掛ける地方プロモーション事業や教育関連事業等が、本施設利用者とのシナジー(相乗効果)を得て強化されることも期待しており②にも該当。
2.	Clip ニホンバシ 三井不動産(株) (2014年)					○	○	○	イノベーション実現に資するスタートアップとの関係を構築するとともに、大企業向けのオープンイノベーションソリューションとしても提供。
3.	EGG JAPAN 三菱地所(株) (2007年)						○	○	「その他」は、施設で育てた企業が将来自身運営の賃貸オフィスの顧客になることを期待。
5.	SENQ 霞が関 日本土地建物(株) (2017年)						○	○	本施設と他に都内で運営する2施設を加えた3施設は、いずれも日本土地建物(株)が全部又は一部を運営する建物内にあり、当該建物全体の価値向上を期待して設置・運営。「その他」は、施設で育てた企業が将来自身運営の賃貸オフィスの顧客になることを期待。
6.	LODGE ヤフー(株) (2016年)					○		○	新事業・新サービス創出のために社内と社外の情報の交差点を設ける意図であり「その他」に該当。施設利用企業を育てる意図はないが、結果的に本施設で育てた企業から社内が刺激を受けることは期待しており②にも該当。
7.	Creative Lounge MOV コクヨ(株) (2012年)		○	○					
8.	KDDI ∞Labo KDDI(株) (2011年)					○			自社事業をベンチャー企業との連携で強化する目的で開始しており、この施設で育てた企業を買収するケースもある。
10.	カタリスト BA 東京急行電鉄(株)等 (2011年)						○	○	「その他」は、地域づくりのためには人的資本の集積が重要であり、そのための場づくりが必要なため。
16.	GVH#5 阪急電鉄(株) (2014年)						○		自身が所有する不動産が集中する梅田エリア全体の都市間競争力向上を期待。
17.	ナレッジキャピタル (一社) ナレッジ キャピタル等 (2013年)		○					○	大阪市とURを中心に策定された「うめきた地区」のまちづくり基本計画に定められた機能を実現することで、容積緩和の公的支援を受けている。本開発地のみならず大阪・関西全体の価値向上に貢献している。

※民間事業者が設置・運営する大都市の「知的対流拠点」事例のうち、渋谷区宇田川町から千代田区神田錦町に移転した「ファブラボ渋谷(現:ファブラボ神田錦町)」を除く事例について整理。

図表 1 を踏まえると、民間事業者の取組の特徴は、以下のように整理できると考えられる（英数字は参考資料編 P9～ の No.を指す）。

- 公的支援は 7. と 17. の容積緩和のみであり、補助金又はその他の公的支援が無くとも、民間事業者は設置・運営を行っている。
- 施設運営自体が黒字（①）であるのは 1. と 7. のみ（6. は無料）であり、インキュベーション施設の運営のみでは収益を出すのは困難な傾向にあるが、一定規模の開発エリアを有する不動産事業者（特に東京圏）は、そのエリア全体の価値向上を期待（③）して取り組んでいる。
- オープンイノベーションの重要性が高まる中、特に不動産事業者以外の民間事業者は、当該取組を通じて育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待（②）して取り組んでおり、中には 8. のようにオープンイノベーション・ファンドの運営等も併せて行っている事例もある。

これに加え、ナレッジキャピタルに続くうめきた 2 期の開発が進められたり、2018 年 2 月には米大手の WeWork が日本に進出するなど、近年はシェアオフィス・コワーキングスペースを含めたインキュベーション施設の取組が公的機関を含めた様々な機関により進められており、いわゆる「群雄割拠」の時代が到来しているとも言える。こうした中、他の取組との差別化を図る観点から、5. のように地域性に応じたテーマを設定したり、Fintech に特化した FINOLAB（三菱地所（株））のように対象分野を特定した取組も出てきている。

他方、テーマを特定しすぎると集まるヒトや情報が限られてしまい、対流促進効果が発揮されないこともあり得るため、設置目的やその地域の特性等に合わせたテーマ設定が重要になると考えられる。

（2）公的機関による大都市の「知的対流拠点」の特徴

次に、公的機関が主導又は主体[※]の取組については、対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進といった横断的な目的のために設置されているものが多い（図表 2）。

このため、公的機関が主導又は主体となる取組は、民間事業者の取組に比して、取り扱う対象分野が幅広いものとなると考えられる。

図表 2：公的機関による大都市の「知的対流拠点」

No.	施設名称 設置・運営者 (開設年)	事業概要
4.	TIP*S (独) 中小企業基盤整備機構 (2014年)	中小企業や起業に関心がある個人を対象に、学びあいを目的とした対話型ワークショップやビジネス講座、イベントを開催。15～30名程度の規模で平日夕方や夜間に開催されるものが多く、5名の支援スタッフを配置して運営。
11.	名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス 国立大学法人名古屋大学 (2015年)	愛知県と豊田市、地元の大手自動車メーカーであるトヨタ自動車(株)との共同申請により文部科学省の事業採択を受けて名古屋大学内に整備された産学官連携での研究開発施設。拠点長にはトヨタ自動車(株)の社員が就任し、同社等と連携した研究開発を進めている。
12.	医療デザイン研究センター 公立大学法人名古屋市立大学 (2014年)	産官学連携により「工業デザイン」を導入した医療機器や臓器モデル等を開発する研究センター。本施設のセンター長は三菱自動車工業(株)のデザイナー出身で、名古屋市立大学附属環境デザイン研究所初代所長も歴任しており、その経験やノウハウを医療分野へ投入。
13.	産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ 大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 (2015年)	大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院の総力を結集し、大学を起点とした健康医療分野のクロス(オープン)イノベーションを目指し、多様な企業・研究機関や行政機関との連携や医療・健康分野の知財戦略、ベンチャー設立と運営の支援等を実施。
14.	大阪商工会議所 (2016年)	全国400以上の商工会議所とともに、登録企業の情報の検索や登録企業への商談の相談等ができる商取引支援サイトを運営。在阪企業をはじめとした企業・団体等が利用する小～大規模の会議室も提供。
15.	メビック扇町 大阪市・(公財)大阪市都市型産業振興センター (2003年)	支援対象をクリエイター(映像制作、デザイン、WEB制作、建築・設計などが多い)に特化した施設。交流スペース、ロビースペースの貸出、クリエイターが登録されたデータベースの運営、交流・マッチングイベント開催といったサービスを提供。
17.	ナレッジキャピタル(再掲) (一社)ナレッジキャピタル等 (2013年)	「うめきた再開発エリア」グランフロント大阪にある開発事業者を構成員とした組織で運営される知的創造拠点。オフィス、会員制サロン、ショールーム、シアターなどの様々な施設を設置・運営。
18.	スタートアップカフェ 福岡市・(株)九州TSUTAYA (2014年)	福岡市からの委託を九州TSUTAYAが受けて運営される施設で、創業に関する様々な相談の対応やセミナー・イベント開催、スタートアップ企業と働きたい人とのマッチングや、コワーキングスペースの無料提供を実施。

また、公的機関による起業等への支援施策情報を総合的に入手・相談できたり、マニュアルにも「自治体の関わりで活動の信用力が高まり、関係者の繋がりが活発化」（マニュアル P48）とあるのと同様、入居する事業者や利用者が安心感をもって活用することができる等の機能を有することになると考えられる。

※ここで、「主導」とは 17.のように開発エリア及びそのコンセプトを公的機関が決め、それに基づき入札手続きを経て民間事業者により開発が進められる場合や、15.や 18.のように行政が管理施設の運営方針を決め、入札手続等を経て指定管理者として選任された民間事業者の取組の場合を、「主体」とは公的機関が自ら設置・運営する場合を指す。

(3) 大都市の「知的対流拠点」の整理

以上を踏まえ、大都市の「知的対流拠点」は、大きく以下の 2 つに分類されると考えられる。

【分類 1】

コワーキングスペース、シェアオフィスといった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高めるための民間事業者の取組

【分類 2】

対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした公的機関が主導又は主体の取組

また、図表 1 で整理した各施設の「運営の意図」を踏まえると、分類 1 はさらに以下のように分類できると考えられる。

【分類 1-1】

自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組

【分類 1-2】

育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組

【分類 1-3】

自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組

上記分類を踏まえて各調査事例を整理すると、図表3のとおりとなる。

図表3：大都市の「知的交流拠点」の分類整理

分類		知的対流拠点の例
【分類1】 コワーキングスペース、シェアオフィスといった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高めるための 民間事業者の取組	【分類1-1】 自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組	東京：Clip ニホンバシ（三井不動産）、EGG JAPAN（三菱地所）、SENQ 霞が関（日本土地建物）、カタリスト BA（東急電鉄等） 大阪：GVH#5（阪急電鉄）、ナレッジキャピタル（(一社)ナレッジキャピタル等）
	【分類1-2】 育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組	東京：LODGE（ヤフー）、KDDI∞Labo（KDDI）、Clip ニホンバシ（三井不動産：再掲）
	【分類1-3】 自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組	東京：Creative Lounge MOV（コクヨ）、いいオフィス（LIG）
【分類2】 対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした 公的機関が主導又は主体の取組	東京：TIP*S（中小機構） 名古屋：名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス（名古屋大学）、医療デザイン研究センター（名古屋市立大学） 大阪：メビック扇町（大阪市）、大阪商工会議所、産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ（大阪大学大学院医学系研究科等）、ナレッジキャピタル（(一社)ナレッジキャピタル等：再掲） 福岡：スタートアップカフェ（福岡市）	

なお、これまでもインキュベーション施設の取組は日々進められてきているが、近年はその動きがより活発になっていると考えられる。それは、多種多様な価値観が求められる現代において、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外の様々な分野のヒトによる Face to Face（直接）の積極的なコミュニケーションが重要視されているためと考えられる。

（4）「知的対流拠点」を設置・運営する上での重要な機能

こうした「知的対流拠点」を設置・運営するにあたっては、大都市圏であるか否かに関わらず、入居事業者や来訪者同士の間、積極的なコミュニケーションによる「効果的な対流」を引き起こすための機能を有することが重要である。

具体的には、入居事業者や来訪者の目的を適切に把握し、それぞれをしっかりと繋ぎ合わせる「コミュニケーター」や、「この人がいるからこそ訪問したい」と思わせる、いわゆる「アイコン」となる人材を確保したうえで運営することが重要である。

今回の調査事例での具体的取組をいくつか紹介する（図表 4）。

図表 4：大都市の「知的交流拠点」における「コミュニケーター」等の取組内容

施設名称	取組内容
SENQ 霞が関	施設担当者が利用者のマッチングニーズをヒアリングし、利用者同士またはパートナーへの引き合わせを行っている。また、外部有識者をメンターとして指名し、利用者へのメンタリング、協業協創の相談等を実施。
LOGDE	社員と来訪者間や来訪者同士の新たな繋がりを生むための仕掛けとして、ヤフー社員をコーディネーターの役割として配置。
Creative Lounge MOV	多様な業種の会員が集う場の運営に携わるスタッフも、経験やスキルが多様な人員が常駐し、交流促進に寄与している。
メビック扇町	所長を含む施設の常駐スタッフがコーディネーターとして間に入り、考え方や価値観を共有した上での協業に繋がる出会いのきっかけ作りを意識しながら、クリエイター同士や他業種企業とのマッチングを実施。
ナレッジキャピタル	会員制サロン「ナレッジサロン」や先端技術に触れることができる「ザ・ラボ」では、常駐スタッフのコミュニケーターが訪問者の交流を促すとともに、参画企業や研究者などへ訪問者の反応をフィードバックする役割を担う。

（5）グローバルに繋がる観点から

国内にとどまらずグローバルに繋がるという観点で、日本進出を検討している外国企業が日本での最初の事業拠点としてシェアオフィスが活用されたり、2018 年夏には世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターが立ち上がることに加え、以下の取組（図表 5）がなされているが、まだ十分であるとは言えない。

今後、グローバルに繋がる取組がさらに進展することが強く期待される。

図表 5：大都市の「知的交流拠点」における「グローバルに繋がる」取組事例

施設名称	取組内容
ナレッジキャピタル	海外からの視察団・来訪者を積極的に受け入れるとともに、世界各国の政府機関・民間機関との連携を通じた相互交流や出展等を実施。
大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院	米企業 Johnson & Johnson innovation と戦略的パートナーに係る連携協定締結（2017 年 9 月）。
スタートアップカフェ	「グローバルスタートアップセンター」を開設（2017 年 5 月）し、福岡市から海外への事業展開や、海外から福岡市への進出を検討している方の創業支援を実施。

2. 3 ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて

「稼げる国土」、つまり、我が国全体の産業競争力の向上に資する国土の構築に向けては、大都市圏と地方都市等とを結ぶ新たなヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すことが重要であることから、ヒト・モノ・カネ・情報それぞれの観点から 16 事例（公的機関：11 事例、民間事業者：5 事例）を選定した（参照：参考資料編 P30～）。

まず、全国規模で公的機関が主体となって取り組んでいる 11 事例を取り上げた（図表 6：参考資料編 P31～32）が、これらの事例においては、主に公開情報をもとに、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを促進させるための取組を進めている。

図表 6：ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの例
（全国規模で公的主体によるもの）

分類	事業名	実施主体	概要
企業の持つ技術・経営資源等のマッチング	インターネットビジネスマッチング	(株) 日本政策金融公庫	ビジネスパートナー探しのためのビジネスマッチングサイトの運営や、相談機関の紹介などを実施。
	J-GoodTech	(独) 中小企業基盤整備機構	日本の中小企業が有するニッチトップやオンリーワンなどの優れた技術・製品情報を、Web マッチングサイトを通じて国内大手メーカーや海外企業に向けて発信。
	ビジネスマッチングサイト TTPP (Trade Tie-up Promotion Program)	(独) 日本貿易振興機構 (JETRO)	国際 BtoB 取引 (原料・部品・商品や、生産技術・ビジネスノウハウ等) に関わるビジネスパートナーやビジネスニーズに関する情報を登録・掲載。
	地域復興マッチング「結の場」	復興庁	被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等の経営資源 (技術、情報、販路など) とそれを必要とする被災企業をマッチングする場を提供。
人材のマッチング	プロフェッショナル人材戦略拠点	内閣府 地方創生推進室	各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の「攻めの経営」への転身を実践していくプロフェッショナル人材を、連携する民間人材ビジネス事業者や都市部大企業等とのマッチングを通じて提供。
	大都市の経営人材と、地域に根づいた地方企業とのマッチング	(株) 日本人材機構	大都市で活躍する経営人材と、地域に根差し、地域をけん引する役割が期待される地方の成長企業を結び、人材の力による地方創生を目指す。

観光・スポーツ等のマッチング	Sports Camp Japan	全国知事会	スポーツ合宿マッチングサイトを通じて、地方のスポーツ合宿誘致を支援。全国 550 箇所を超える地方公共団体から提供されたスポーツ施設・宿泊施設に関するデータベースから、条件に合わせた最適な施設を検索可能。
資金のマッチング	地域活性化ファンド	(株) 地域経済活性化支援機構 (REVIC)	地域の経済成長を牽引する事業者を支援するためのファンド。ファンドを地域金融機関等と共同運営することで、金融機関等の支援能力向上に寄与することにより、各地域における事業者に対する支援の充実を期待。
	地域おこし協力隊クラウドファンディング	(一社) 移住・交流推進機構	全国の地方自治体における地域おこし協力隊の取組やプロジェクトに対して寄付（ふるさと納税等）をすることで、プロジェクトの立ち上げ等に必要な資金援助や、プロジェクトの成功に寄与。
自治体間等連携	特別区全国連携プロジェクト	特別区長会	特別区（東京 23 区）が、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を展開。
	多様な主体との連携	神奈川県川崎市	地域課題の解決・魅力の向上を目的として、企業、大学、他自治体等の多様な主体と、それぞれの「特徴」と「強み」を活かした連携を推進。 （例：川崎モデル（地域産業活性化を目的として大企業等を中小企業に紹介し、中小企業の製品開発等を支援）による宮崎県、富士宮市等との連携）

こうした取組は、以下の②の観点のみならず、①又は③の観点も含めて、様々なニーズに係る連携促進（いわゆる「マッチング」）を推進している。

- ①「大都市圏×大都市圏」
- ②「大都市圏×地方都市等」
- ③「地方都市等×地方都市等」

こうした中、近年では ICT の進展や、働き方改革の推進等によるライフスタイルの変化、大都市圏と地方都市等との連携促進による地域活性化等の動きに伴って、民間事業者による様々な取組が進められている（図表 7：参考資料編 P33～38）。

図表 7：ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの例
（民間の取組主体によるもの）

分類	取組主体	概要
ヒトの流れ	(一社)日本ニアショア開発推進機構	システム開発の国内回帰を図る「ニアショア開発」の推進
	(株)ローンディール	人材のレンタル移籍（出向）の推進（Loan DEAL（ローンディール））
モノの流れ	(株)フーディソン	鮮魚卸売サイト「魚ポチ（ウオポチ）」の運営
カネの流れ	(株)サーチフィールド	地域特化クラウドファンディング「FAAVO（ファーブ）」の展開
情報の流れ	リンカーズ（株）	暗黙知を含む技術情報による企業の技術パートナー探索・マッチング

こうした取組は、公的機関の取組では手の届かない領域（例：暗黙知を含む非公開情報を人づてに収集・蓄積してもものづくりに係るマッチングの取組（参照：参考資料編 P38）や、公的機関が気付くことが困難な領域（例：人材のレンタル移籍を推進する取組（参照：参考資料編 P35）でのマッチングを推進するものであり、公的機関の取組を効果的に補完しているものと考えられる。

それぞれの地域や組織で不足している資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を、その枠組を越えて柔軟に活用するというコンセプトのもと、上述のように様々なマッチングの取組が官民においてなされている状況下、最も重要なことは、こうした取組を「認知すること」、そして「活用すること」である。

そのためには、本専門委員会においてこうした取組を先行事例として取り上げたのと同様、中央・地方問わず様々な公的機関が取り上げたり、行政サービスへの導入や連携を促進したりすることで、新たなイノベーション創出に繋がるのが強く期待される。

2. 4 大都市圏と地方都市等との連携について

大都市圏と地方都市等との連携により、新しい産業の創出や稼げる地域の形成を推進し、地域の活力に取り込んだ事例という観点から 6 事例を選定し、大きく以下の 2 つに分類できると考えられる（図表 8：参考資料編 P39～）。

図表 8：大都市圏と地方都市等の連携の事例一覧

分類		取組名称	取組主体	取組地域
新機能を大都市圏から導入して取組推進	大都市圏からの民間資金導入や研究機関誘致により推進する産学連携の取組事例	大都市圏企業からの寄付により整備された産学連携の研究開発拠点（東北大学 CIES）	東北大学、東京エレクトロン（株）	宮城県仙台市
		大都市圏大学の誘致から発展した「鶴岡バイオサイエンスパーク」の整備	鶴岡市、ヤマガタデザイン（株）、慶應義塾大学	山形県鶴岡市
	大都市圏からの新たな分野の産業誘致を推進する取組事例	大都市圏から宮崎市への ICT 企業進出を推進する“マチナカ 3000”プロジェクト	宮崎市	宮崎県宮崎市
		日南市の ICT 企業誘致に的を絞ったシティマーケティングと油津商店街の空き店舗解消を通じた活性化	日南市、（株）油津応援団	宮崎県日南市
従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進		大都市圏を含む域外からの移住・起業支援と森林資源を活用した地域づくり	西粟倉村、（株）西粟倉・森の学校	岡山県英田郡西粟倉村
		観光分野での連携から発展した豊岡市と KDDI（株）の地域活性化を目的とした包括協定	豊岡市、KDDI（株）	兵庫県豊岡市

昨年とりまとめたマニュアルにおいても、地域の強みとなりうる資源とそれらの活用方策を検討するにあたって、「地域外の人材や組織を巻き込み、新たな視点や新たな資源を取り入れることが有効」であること（マニュアル P12）、及び「『域外』の人材・組織を入れたチームづくりが有効」であること（マニュアル P30）が示されているところ、本項で取り上げた事例は、こうした観点も踏まえ、自らのネットワーク等を活用し、大都市圏との連携を通じた地域活性化を深化させていったと考えられる。

先述のとおり、大都市圏はヒト・モノ・カネ・情報がそもそもとして集積しやすい環境にあるが、地方都市等においても、マニュアルで示した事例のように、イノベーションを創出する地域資源や優秀な人材等は存在している。

このため、地方都市等が、大都市圏や他の地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報と効率的かつ効果的な融合を行うことで、イノベーション創出に必要な「知恵・資金・人材（ノウハウ）」の獲得を通じ、「①既にある地域資源の新たな組み合わせや加工等を企画し、②ブランディングした上で域外に発信・流通させ、③それを評価し、④改善する」といった一連の PDCA サイクルとなるストーリー構築が可能となることが期待される。そして、大都市圏や他の地方都市等もそうした連携を通じ、自らの新たな取組の契機とすることで、win-win の関係を構築できると考えられる。

2. 5 とりまとめ

(1) ロードマップなき時代におけるイノベーション創出に向けて

以上、2. 2から2. 4において、それぞれの事例及び特徴を踏まえた整理を行い、大都市圏と地方都市等との重層的な連携の実現には、大都市の「知的対流拠点」、及びヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ（マッチング）の役割が重要であることを整理した。

特に、大都市の「知的対流拠点」については、今はまさにロードマップなき時代にあり、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外の様々な分野のヒトによるFace to Face（直接）の積極的なコミュニケーションを通じた「予定調和なき対流」によるイノベーション創出が求められていることから注目されていると考えられる。

第一次産業革命では「蒸気機関」による動力の獲得、第二次産業革命では「電力・モーター」により動力の革新が起こり、第三次産業革命では「コンピューター」により自動化が進んだ。現在では、IoTやAIの進展により第四次産業革命に係る様々な取組がなされているが、現時点においてその明確なコンセプトやロードマップがはっきりしていない状況である。

これを踏まえると、様々な分野のヒトや情報が集積する場で「予定できない接触」が生み出され、結果として、「予定調和なき対流」によるイノベーション創出に繋がる場が、第四次産業革命の実現に向けて重要になっており、結果、交通利便性が高く、ヒトや情報の集積が容易な大都市の「知的対流拠点」が重要な役割を担っているものと考えられる。

また、こうした場合は、取り組む課題や創出されるイノベーションの大小に関わらず、「何か生まれるかもしれない」という期待値からヒトが集まり、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すきっかけになっているとも考えられる。

(2) 大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて

大都市圏と地方都市等との重層的な連携を実現するためには、大都市や他の地方都市等とのネットワークを有していない地方都市等において、どのように新たなネットワークを構築するかが課題である。

今回の2. 2から2. 4の調査事例では、それらの間の相互の関連性は見られなかったが、新たなネットワーク構築が必要な地方都市等こそ、2. 2及び2. 3で示した事例の積極的な活用が重要である。

これらの積極的な活用により、大都市圏や他の地方都市等とのヒト・モノ・カネ・情報の連携を推進することで、大都市圏と地方都市等との重層的な連携が生み出され、ひいては、地域活性化の契機や地域発イノベーション創出に繋がることから、積極的な活用が可能となるような環境整備の方策の検討が必要と考えられる。

3. 今後の検討の方向性

(1) Phase1 及び Phase2 における検討結果の総括

全体とりまとめである Phase3 での検討の方向性を整理するにあたり、Phase1 及び Phase2 における検討結果の総括を以下に示す。

<Phase1>

- ・国土の 9 割を占める「地方」における新事業の創出や既存産業の付加価値につながる「地域発イノベーション」の創出に着目し、産学官金等の多様な分野の連携により、知恵やアイデアを出し合い、実際の活動に昇華させていく場である「知的対流拠点」を構築していくことの重要性を示した上で、地域発イノベーションに取り組もうとしている地域にとって、有益であると考えられるポイントを手順として整理したマニュアルを策定した。

※本マニュアルは、既に取り組んでいる地域に対し、その取組を改善するためのツールとしても活用できる内容となっている。

<Phase2>

- ・大都市の「知的交流拠点」を中心に「大都市と地方都市等との重層的な連携」に着目し、ロードマップなき時代において、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外の様々な分野のヒトによる Face to Face（直接）の積極的なコミュニケーションが重要視されていることから、イノベーション創出のためのツールとして以下の事例を整理し、そのツールが揃っていることを提示した。
 - ① 大都市の「知的対流拠点」の特徴整理
 - ② ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出す「大都市圏×大都市圏」、「大都市圏×地方都市等」及び「地方都市等×地方都市等」での取組事例の活用促進
- ・併せて、大都市圏と地方都市等との連携により、新しい産業の創出や稼げる地域の形成を推進し、地域の活力に取り込んだ取組事例を提示した上で、地域活性化の契機や地域発イノベーション創出のため、他の地域とのネットワークを有していない地方都市等が上記①及び②を積極的に活用することが可能となるような環境整備の必要性を指摘した。

(2) 全体とりまとめの方向性

ここで、Phase3 におけるテーマ及び検討内容を以下に示す（P1 参照）。

＜各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方＞

- スーパー・メガリージョンの形成等を踏まえ、新たな時代の「知的対流拠点」のあり方や、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方を検討

Phase1 及び Phase2 での検討結果を踏まえると、大都市であるか地方都市等であるかに関わらず、多様な分野の連携や Face to Face での積極的なコミュニケーションが地域発イノベーション創出には重要であり、それらを促進するためのツールとして、大都市の「知的対流拠点」及び「ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ」が重要な役割を担っていると言える。

こうした中、第四次産業革命の実現や、上記検討内容で示された「スーパー・メガリージョン」の形成に向けた動きに伴い、これまでとは異なる「知的対流拠点」の創出や、地域間の対流が加速度的に進むことが考えられる。

そのため、Phase3 においては、スーパー・メガリージョン構想検討会との連携、新たな事例の追加（例：大都市圏にしながら地方都市等との連携を通じて地方都市等の活性化を実現している事例等）、マニュアルの改訂等を通じて（以下、①及び②参照）、新たな時代の「知的対流拠点」のあり方を整理するとともに、人的リソースの制約等の様々な要因により「取り組もうとしても実際の取組に着手することができていない」地域が「取り組むことが可能となる」地域となるための環境整備を含め、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方の検討を行う。

① スーパー・メガリージョン構想検討会との連携

現在、国土交通省国土政策局では、リニア中央新幹線の整備が「国土構造の大きな変革」をもたらし、世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き付け、世界を先導する「スーパー・メガリージョン」が形成されることが期待されており、その効果を最大限「引き出す」取組を推進するため、スーパー・メガリージョン構想検討会を設置し、本年夏頃を目途に中間とりまとめを行う予定となっている。

リニア中央新幹線の整備を通じたスーパー・メガリージョンの形成により、これまでとは全く異なる新たな「知的対流拠点」のあり方が考えられることから、中長期的な観点で議論が進められている上記検討会との連携を図りつつ検討を行う。

② 各地域の重層的な対流を促進する事例調査

Phase2 での調査結果を踏まえつつ、以下のそれぞれの観点からの取組を、地方都市等からの視点のみならず、大都市圏からの視点についても事例調査を行う。

- ①「大都市圏×大都市圏」
- ②「大都市圏×地方都市等」
- ③「地方都市等×地方都市等」

併せて、Phase1 のマニュアル改訂を視野にいれ、マニュアルで取り上げた先行事例のアップデートや事例の追加等の検討を行う。

(以上)